

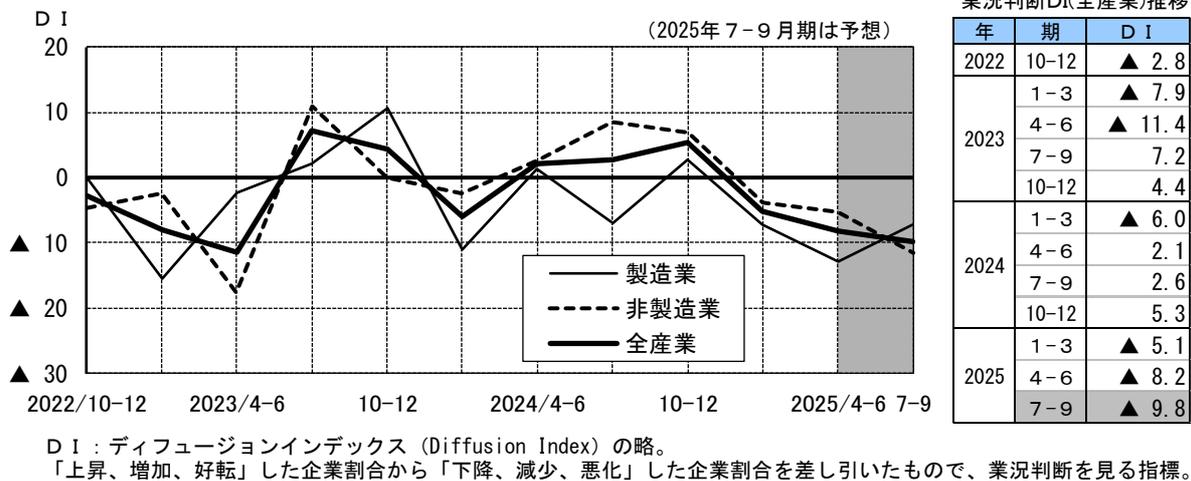
業況概要

～全産業、製造業、非製造業ともD Iの低下が続く～

静岡県東部地域における2025年4-6月期の業況判断D I（全産業：前期比）は2期連続で低下した（前期▲5.1→今期▲8.2、以下同様）。製造業（▲7.2→▲12.9）はパルプ・紙・紙加工品と一般機械器具などで判断が悪化し全体の水準を押し下げている。また、非製造業（▲3.8→▲5.3）も旅館・その他宿泊所でD Iの低下がみられる。製造業、非製造業とも受注や売上の減少に関する指摘が以前より増加しており、売上環境の悪化とこれに起因する利益環境の悪化が、各社の業況判断に影響しているものとみられる。

2025年7-9月期の予想D I（今期比）は全産業で▲9.8、うち製造業▲7.1、非製造業▲11.5といずれもマイナス水準が見込まれ、先行きへの見方は厳しい。

《業況判断D I 推移》



《業種別天気図》

	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2025年 1-3月期	☁	☁	☀	☀	☁	☁	☀	☁
2025年 4-6月期	☔	☁	☔	☁	☁	☔	☔	☁
2025年 7-9月期	☁	☁	☔	☁	☔	☁	☁	☔

※2025年1-3月期、4-6月期は前期比。7-9月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的**
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**
静岡県東部地域に立地する企業 715社
回答企業数 183社（回答率 25.6%）
- 調査方法**
当研究所の指定した項目につき、実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**
実績：2025年4-6月期
見通し：2025年7-9月期
- 調査期間**
2025年5月中旬-6月下旬

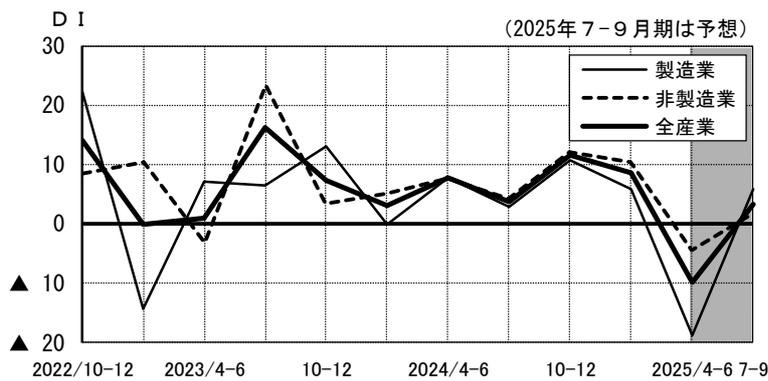
売上動向

製造業、非製造業ともDIが大幅に低下、売上は減少に転じる

2025年4-6月期の売上動向DI（全産業：前期比）は大幅に低下してマイナス水準となり（前期8.6→今期▲9.9）、売上は減少に転じている。製造業では、パルプ・紙・紙加工品、食品をはじめすべての業種でDIが低下し、全体でも5.8→▲18.8と2023年1-3月期以来のマイナス水準となった。販売価格引上げによるプラス効果も一部にある一方、全体としては取引先等からの受注減や出荷減の指摘が多く、需要の減退が売上の減少につながっている。また、非製造業も建設、卸・小売・サービスのいずれもDIが低下し、全体では10.4→▲4.4と大幅に低下した。商品・サービス等の価格上昇に伴う販売数量や客数減少の指摘が、以前より目立っている。

2025年7-9月期の予想DI（今期比）は、全産業で3.3、うち製造業5.8、非製造業1.8といずれも回復を見込んでおり、売上増加への期待感がうかがえる。

《売上動向DI推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	8.6	▲ 9.9
製造業計	5.8	▲ 18.8
食料品	33.3	▲ 9.1
パルプ・紙・紙加工品	40.0	▲ 33.3
金属製品	▲ 8.3	▲ 33.3
一般機械器具	14.3	6.3
その他製造業	▲ 11.5	▲ 29.2
非製造業計	10.4	▲ 4.4
卸・小売・サービス	6.0	0.0
旅館・その他宿泊所	22.2	0.0
その他卸・小売・サービス	3.4	0.0
建設	17.9	▲ 13.9

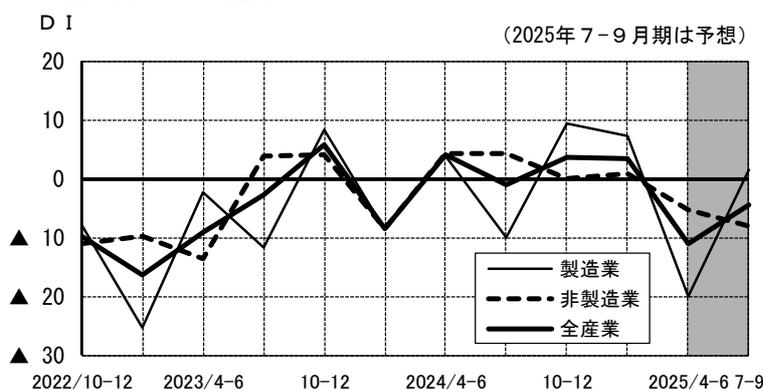
利益動向

全産業でDIが大幅に低下、3期ぶりにマイナス水準となる

2025年4-6月期の利益動向DI（全産業：前期比）は売上動向と同じく大幅に低下し、3期ぶりにマイナス水準となった（前期3.4→今期▲10.9）。製造業ではパルプ・紙・紙加工品、食品などすべての業種で10ポイント以上低下し、全体でも7.2→▲20.0と大幅に低下した。販売価格引上げによるコスト転嫁の動きは続いているが、売上減少により足元での利益確保が厳しくなっているとみられる。一方、非製造業はその他卸・小売・サービスのみ前期比横ばいで推移したが、旅館・その他宿泊所では大幅に低下、建設も低下し、全体では0.9→▲5.3とマイナス水準に転じた。仕入価格上昇や人件費増が続く中で、製造業と同じく売上の減少が利益水準を押し下げているとみられる。

2025年7-9月期の予想DI（今期比）は全産業で▲4.4と上昇が見込まれている。うち、製造業は1.4と状況改善への期待がみられるが、非製造業は▲8.0と低下が続き、先行きへの懸念がみられる。

《利益動向DI推移》



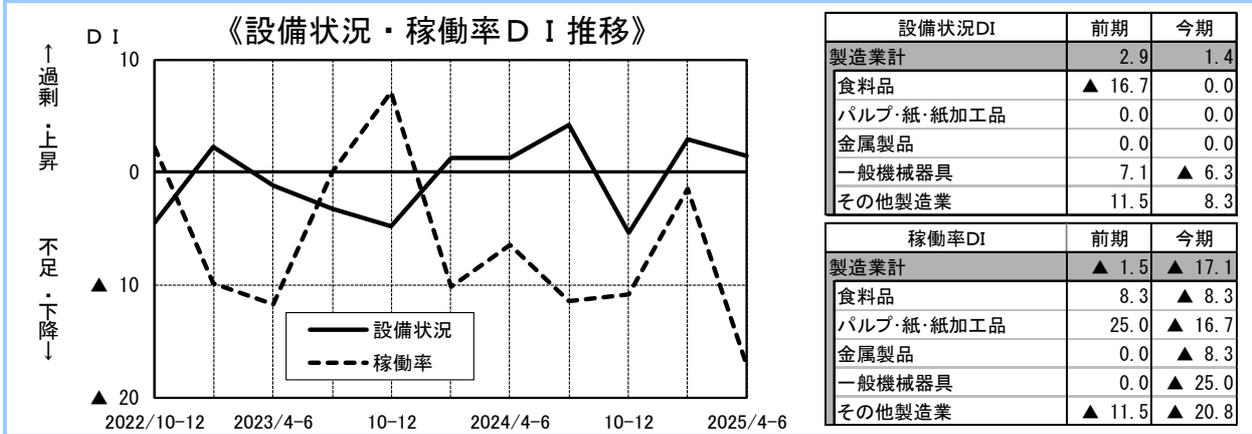
利益動向DI	前期	今期
全産業計	3.4	▲ 10.9
製造業計	7.2	▲ 20.0
食料品	33.3	0.0
パルプ・紙・紙加工品	40.0	▲ 66.7
金属製品	▲ 16.7	▲ 41.7
一般機械器具	21.4	0.0
その他製造業	▲ 7.7	▲ 20.8
非製造業計	0.9	▲ 5.3
卸・小売・サービス	1.5	▲ 5.2
旅館・その他宿泊所	22.2	▲ 37.5
その他卸・小売・サービス	▲ 1.7	▲ 1.4
建設	0.0	▲ 5.6

設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「過剰」状態続く、稼働率は大幅に下降

2025年4-6月期の設備状況DI（製造業）は、2.9→1.4と前期比下降に転じたが、引き続き「過剰」の状態にある。食料品はDIが上昇、一般機械器具などは下降している。

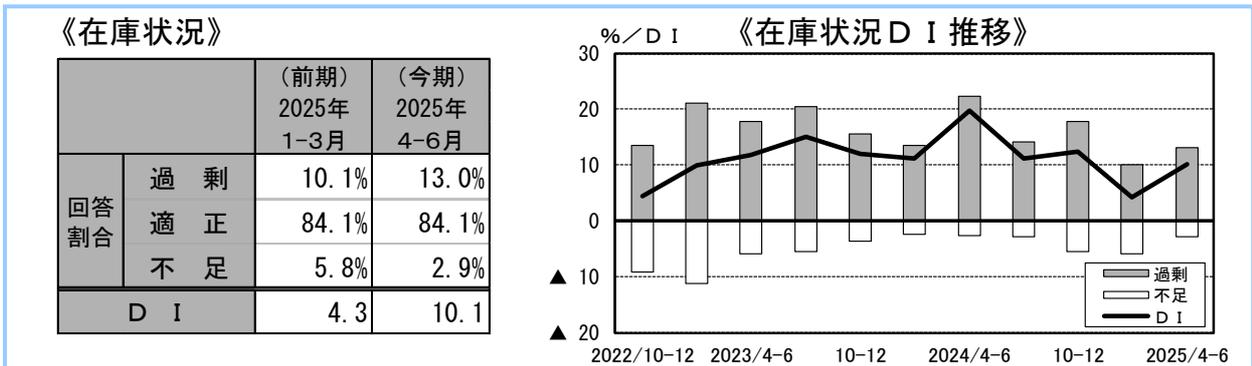
稼働率DI（製造業：前期比）は、▲1.5→▲17.1と大幅に下降し、2021年1-3月期以来の低い水準となった。パルプ・紙・紙加工品、一般機械器具をはじめとしてすべての業種でDIが低下している。



在庫状況
(製造業)

DIは上昇に転じ「過剰」感が強まる

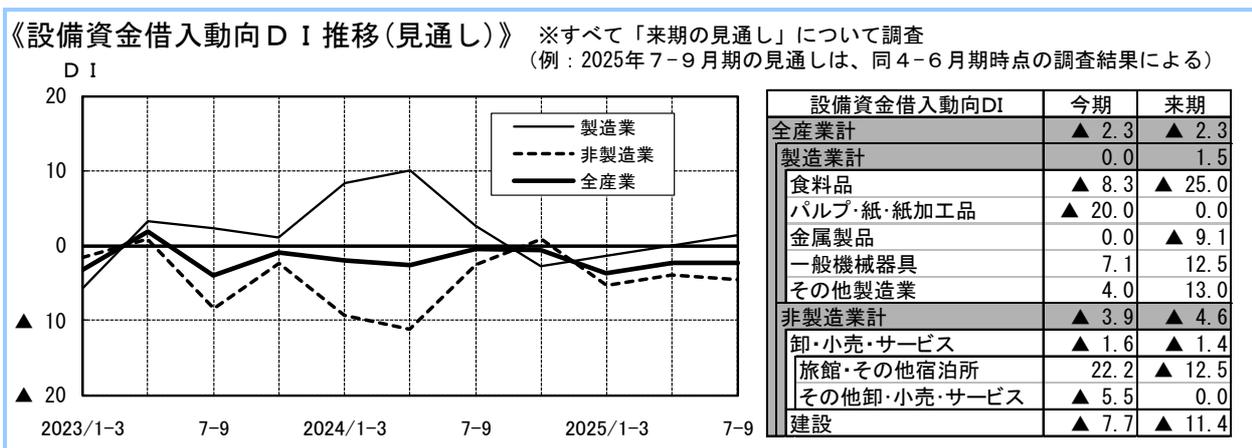
2025年4-6月期の在庫状況DI（製造業）は、4.3→10.1と上昇に転じ、「過剰」感が強まっている。パルプ・紙・紙加工品でDIが大幅に上昇したほか、一般機械器具とその他製造業でも上昇に転じている。



設備資金借入
動向(来期予想)

製造業はDIの上昇が続く、非製造業は低下に転じる

2025年7-9月期（来期）における設備資金借入動向DI（今期時点での予想、全産業）は、▲2.3→▲2.3と前回比横ばいとなった。製造業では0.0→1.5と3期連続で上昇し「借入拡大」の判断になった。一方、非製造業は▲3.9→▲4.6と小幅ながら低下に転じ、「借入抑制」の基調が続いている。



経営上の問題点

「人件費の増加」「その他経費の増加」の割合が上昇

全体では「人件費の増加」「その他経費の増加」などの割合が前期比5ポイント上昇、「人材の育成」が同12ポイント低下したが、他は概ね同程度の割合で推移している。業種別では、製造業は全体の傾向と同じく「人件費の増加」と「その他経費の増加」の割合が上昇している。一方、卸・小売・サービスでは「生産・販売能力の不足」、建設では「原材料・資材・仕入商品等の値上り」の割合の上昇がそれぞれ目立つ。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2024年10-12月期		2025年1-3月期		2025年4-6月期		前期比 割合変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	原材料・資材・仕入商品の値上り	72	38.1%	67	38.3%	69	37.7%	↓
2	受注・売上の停滞・減少	58	30.7%	65	37.1%	67	36.6%	↓
3	従業員の高齢化	63	33.3%	61	34.9%	65	35.5%	↑
4	人件費の増加	67	35.4%	52	29.7%	63	34.4%	↑
5	求人難	68	36.0%	58	33.1%	60	32.8%	↓
6	人材の育成	66	34.9%	68	38.9%	50	27.3%	↓
7	その他経費の増加	39	20.6%	35	20.0%	46	25.1%	↑
8	生産・販売能力の不足	20	10.6%	19	10.9%	28	15.3%	↑

(回答企業数：189) (回答企業数：175) (回答企業数：183)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	183	▲ 8.2	▲ 9.9	▲ 10.9	-	-	-	▲ 2.3
製造業計	70	▲ 12.9	▲ 18.8	▲ 20.0	1.4	▲ 17.1	10.1	1.5
食料品	12	0.0	▲ 9.1	0.0	0.0	▲ 8.3	0.0	▲ 25.0
パルプ・紙・紙加工品	6	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	0.0	▲ 16.7	33.3	0.0
金属製品	12	▲ 8.3	▲ 33.3	▲ 41.7	0.0	▲ 8.3	0.0	▲ 9.1
一般機械器具	16	6.3	6.3	0.0	▲ 6.3	▲ 25.0	18.8	12.5
その他製造業	24	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 20.8	8.3	▲ 20.8	8.3	13.0
非製造業計	113	▲ 5.3	▲ 4.4	▲ 5.3	-	-	-	▲ 4.6
卸・小売・サービス	77	▲ 11.7	0.0	▲ 5.2	-	-	-	▲ 1.4
旅館・その他宿泊所	8	▲ 12.5	0.0	▲ 37.5	-	-	-	▲ 12.5
その他卸・小売・サービス	69	▲ 11.6	0.0	▲ 1.4	-	-	-	0.0
建設	36	8.3	▲ 13.9	▲ 5.6	-	-	-	▲ 11.4

特別調査：設備投資の状況 / 米国関税政策の影響

(n:回答数)

- 2025年度(2025年4月～2026年3月)に設備投資を「実施する」(実施済み・検討中を含む)とした割合は全産業で44.8%となった。また、設備投資をする理由(複数回答、図表なし)は、「既存設備等の老朽化・更新時機到来」が75.3%、「合理化・省力化」が48.1%と多くなっている。
- 年初からの米国の関税政策による今後(概ね2025年末ごろまで)の国内経済への影響は、全産業で「マイナスが大きい」(39.8%)、「どちらかといえばマイナス」(21.0%)、「マイナスが非常に大きい」(17.1%)の順で回答が多い。上記3項目の合計は全体の8割弱と「プラス・マイナス同程度」や「どちらかといえばプラス」を大幅に上回っており、今後の悪影響を懸念する企業が多数を占めている。
- 一方、回答時点における、関税政策の自社の経営への影響は、「どちらかといえばマイナス」(35.4%)と「マイナスが大きい」(12.2%)の合計が全体の半数弱を占める一方、「わからない」(32.0%)や「プラス・マイナス同程度」(13.8%)とする回答も目立つ。全般にはマイナスの影響とする割合が高いものの、回答時点で具体的影響が把握できないか、影響の評価が困難と考える企業も一定数存在している。

2025年度中の 設備投資	全産業 n=181	製造業 n=68	卸・小売・ サービス n=77	建設 n=36
実施する	44.8%	55.9%	42.9%	27.8%
実施しない	34.3%	26.5%	31.2%	55.6%
未定・わからない	21.0%	17.6%	26.0%	16.7%

今後の国内経済 への影響	全産業 n=181	製造業 n=70	卸・小売・ サービス n=75	建設 n=36
マイナスが非常に大きい	17.1%	20.0%	14.7%	16.7%
マイナスが大きい	39.8%	31.4%	46.7%	41.7%
どちらかといえばマイナス	21.0%	22.9%	18.7%	22.2%
プラス・マイナス同程度	7.2%	8.6%	5.3%	8.3%
どちらかといえばプラス	1.1%	2.9%	0.0%	0.0%
プラスが大きい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスが非常に大きい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	13.8%	14.3%	14.7%	11.1%

現時点での 経営への影響	全産業 n=181	製造業 n=70	卸・小売・ サービス n=75	建設 n=36
マイナスが非常に大きい	4.4%	2.9%	4.0%	8.3%
マイナスが大きい	12.2%	11.4%	12.0%	13.9%
どちらかといえばマイナス	35.4%	34.3%	34.7%	38.9%
プラス・マイナス同程度	13.8%	14.3%	13.3%	13.9%
どちらかといえばプラス	2.2%	2.9%	2.7%	0.0%
プラスが大きい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスが非常に大きい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	32.0%	34.3%	33.3%	25.0%